

第4章

マレーシア・サバ州 ティナンゴール村における農村開発プロジェクトと その後の農村観光の展開について

宗像 朗

要約 :

マレーシア・サバ州の平均的な農村であるティナンゴール村(T村)では、1980年代に青年海外協力隊による農村開発プロジェクトが実施された。本論では、T村でのプロジェクトの概要とその後の展開をまとめる。その上で、T村で行われているルングス族の伝統的なロングハウス(高床式の長屋)という地域資源を活用した農村観光事業に関する今後の調査の方向を示す。2007年の研究では、ロングハウスを活用した農村観光一村一品事業に関連する村内外のアクター、利用された地域資源の在り様、外部との繋がりというネットワークの問題、平均的なマレーシアの村落というインフラ環境の中でのサービス提供、顧客確保といった村レベルでのサプライチェーン・マネジメントなどについて考える。

キーワード :

マレーシア、サバ、農村観光、一村一品、青年海外協力隊

はじめに

本論では、1980年代に筆者自身が参加した青年海外協力隊によるマレーシア国サバ州での村落開発プロジェクト、2001年の再調査、及びこれらの経験に基づくプロジェクト村での農村観光事業に関する調査の方向を明らかにする。第1節でまず地域の概要を説明し、第2節では1980年代の協力隊プロジ

エクトの活動内容と社会的影響、第3節では2001年の再調査の結果をまとめ、プロジェクト地域の開発プロセスを紹介する。これに基づき第4節では、プロジェクト後に開始されたロングハウスを利用した農村観光事業の展開に関する研究の方向性を示す。

第1節 地域の概要

マレーシア国サバ州は、ボルネオ島の北端に位置し、面積は約7.3万km²と北海道よりやや小さく、人口は約132万人、人口密度は一平方キロ当たり20人弱である。熱帯雨林気候に属し、南西モンスーン期の5月から8月に乾期はあるものの、年間降雨量は2000ミリを越え、比較的恵まれた気候条件にあるといえる。種族で見ると、カダザン（ドゥスン）族、バジャウ族、ムルト族等の北ボルネオ島先住民、華人、マレー人等の多民族からなっている。サバ州においても経済的実権を握っているのは、半島部マレーシアと同様に華人である。宗教で見ると、マレーシア全体ではマレー人を中心とするイスラム人口が多数を占めるが、サバ州ではカダザン族、華人等を合わせた非イスラム人口が多数を占めている。このため、1985年以降サバ州では、マレーシアの州政府の中で唯一キリスト教徒を党首とするサバ統一党(Perti Bersatu Sabah: PBS)が政権与党となっている¹。

サバ州の経済は、木材、石油、液化天然ガス等の一次産品輸出に頼る典型的な途上国型の経済である。また、村落地域の住民は伝統的な農漁業に従事しており、その生活水準は極めて低い。このためサバ州政府は、木材等の輸出収入やマレーシア連邦政府から配分される開発予算を使って工業化を軸とした積極的な開発政策を推進してきたが、はかばかしい成果を遂げているとは言い難い²。特に村落地域は、これまで開発政策の恩恵をほとんど受けていなかった。こうした反省を踏まえサバ州政府は、協力隊員を村落開発オフィサーとして村落に配置してボトムアップの村落開発を実施することを計画し、協力隊派遣を要請した。この要請の背景には、1980年代前半にマハティール

首相によって提唱された「東方（ルック・イースト）政策」があったものと考えられる。

この要請に対し協力隊事務局は、1984年2月に事前調査を実施し、同年7月に協力を開始した。サバ州政府側の当初の要請内容は、サバ州全土の100村に各1名の隊員を派遣するという壮大なものだったが、事前調査の結果、サバ州内で最も開発の遅れているクダット地域の4か村をモデル村としてプロジェクトを開始することとした。なお、同プロジェクトは1992年3月まで継続され、この間、計41名の協力隊員が派遣された。

プロジェクトが実施されたクダット地域は、サバ州北部、ボルネオ島の最北端に位置する。面積は約2千km²で東京都よりやや小さく、1980年当時の人口は約9万人であった。クダット地域はサバ州内で最も自然条件が厳しい地域と言われ、乾期には1ヶ月以上雨が降らないことも珍しくない。主要な産業は農林水産業であるが、華人によるココナツ園開発及び森林伐採事業、州政府によるオイルパーム園開発等を除けば、産業らしい産業はほとんどなく、地域住民の暮らしは自給自足的な色合いの濃い伝統的な農漁業によって支えられている。なお、この地域における伝統的な農業は焼き畑移動耕作であり、今日でも先住民族の大部分はその生活を焼き畑に頼っている。種族構成では、カダザン族のサブ・トライブであるルングス族が多数を占め、そのほかスンガイ族、バジャウ族等がいくつかの村を形成し、郡庁のある町には若干の華人、マレー人が暮らしている。地域開発行政は、クダット、コタ・マルドゥ及びピタスの3郡に分けて実施されている。それぞれの郡庁が位置するクダット、コタ・マルドゥ及びピタス町には数十軒の店があり、そのほとんどが華人によって経営されている。州都コタキナバルからクダット町までは約200Km強、乗合バスで5時間程度で、この道が域内で唯一の舗装道路である。この道路からコタ・マルドゥ、ピタス町までの道路が地域内幹線道路であり、これを中心に各村、集落までのアクセス道路が整備されつつある。

筆者が赴任していたプロジェクト村であるティナンゴールは、州都コタキナバルとクダット町を結ぶ幹線道路から2km程の所に位置し、郡庁の置かれ

ているクダット、コタ・マルドゥ町までの距離はそれぞれ 50Km 程度（乗合バスで 1 時間）である。したがって、同村は周辺の村落部から町へ定期的にアクセスする乗合バス路線に近接しており、交通の便、市場アクセス条件はプロジェクトが実施された 4 村の中では最上である。村の中心部に当たる村有地には、1 棟 25 戸からなる長さ 100m にも及ぶロングハウス（高床式の長屋）が 3 棟建設されており、その周辺に 20 戸程度の独立家屋が散在している。このロングハウスは、政府のルングス族定住化政策の下に建設されたものであり、草葺屋根で容易に解体、移動できるルングス族の伝統的なロングハウスとは異なり、屋根にはトタンを用いた定住型の住宅で簡易水道も設置されている。この村有地を中心に周囲には広大な州有地が広がっており、ロングハウス近くはココナツ園等として村人によって私有化されつつある。但し、広大な州有地に対し人口が希少であるため、近代的な借地・地代の概念は未だ発達していない。また、平坦な土地はほとんどなく、丘と丘の間の窪地が若干水田化されている程度で、村人の農耕の主力は丘陵地での焼き畑耕作である。この地方の焼き畑は乾期末の 7、8 月に山伐り、9 月に山焼きが行われ、以後陸稲及びとうもろこしの播種、除草を経て、2、3 月の収穫の順で進められる。4 月に点在する水田の収穫が終了すると、5、6 月は農閑期となり、この間に収穫祭、結婚式等の行事が行われるほか、焼き畑跡地へのココナツ、キャッサバの植え付け等も行われるようになってきている。なお、近年におけるルングス族の焼き畑は毎年移動する形態をとっており、焼き畑跡地への多年生作物の植え付けを除けば、翌年以降に持ち越される労働成果の蓄積はほとんどなく、再度、山切りから焼き畑を行わなければならない。

ティナンゴールの村人はすべてルングス族であり、その大多数がキリスト教徒である。これは、1960 年代を通じスイスのプロテスタント系の布教団（バーセル・ミッション）が同村で活動していたためであり、同布教団により教会のほかには診療所、小学校、家政学校、宗教学校等が村の内外に建設されている。なお、同布教団の引き上げ後、診療所、小学校は政府によって、その他の施設はクダット町にある教団支部によって現在まで運営、維持・管理さ

れている。したがって、同村の生活環境は周辺他村に比べて整っているといえる。

また、ティナンゴール村は、人口規模（約 100 戸、500 人）が大きい上にその集住度が高く、ルングス族居住地域の拠点村のひとつになっている。これは同村が本プロジェクトのモデル村に選ばれた理由の一つであるのだが、反面、非常にプロジェクト・援助慣れした村であることも事実である。かつてキリスト教の布教団が入村していたことは既に述べたが、歴代与党の USNO (United Sabah National Organization)、ブルジャヤ党 (Parti Berjaya) 及び PBS にとっても同村はルングス族からの支持を得るための拠点村であった。USNO (政権担当 1965 年～1976 年) は前述の布教団を村から追放し、様々な補助を与えることを条件に村人をイムラム教に改宗させた。これに対し村人は、名前だけのイスラム教徒になることで援助を獲得した。ブルジャヤ党 (政権担当 1976 年～1985 年) はロングハウス 3 棟を建設して村人に与えると共に、人民発展指導庁 (Unit Pemimpin Kemajuan Rakyat: UPKR) のワークキャンプ・プロジェクト、村落開発公社による各種開発プロジェクトを同村で実施した。同村を本プロジェクトのモデル村として協力隊員の派遣を図ったこともブルジャヤ党のルングス族掌握戦略の一環であったとも考えられる。

ブルジャヤ党のティナンゴール村掌握策は、かなりの効果を上げていたと思われ、ブルジャヤ党から PBS への政権交代のあった 1985 年の選挙でも同村ではブルジャヤ党支持者が多数を占め、政権交代後も同村の有力者の間では反 PBS 感情が根強く残っていた。これに対し、PBS はティナンゴール村を行政的に 3 つに分割するという強硬策を採った。これにより同村は、領域的には一カ所であるにも拘らず、行政的にはティナンゴール、ババンガゾ、モントソンの 3 村からなるという奇妙な村になってしまった。これら行政 3 村の村長、村落開発委員会 (awatan-kuasa Kemajuan dan Keselamatan Kampong: JKKK) は PBS 支持者の中から選ばれたため、一般の村人とこれら村の指導者の確執は一層根深いものとなった。後述するように、このようなティナンゴール村の複雑な政治状況は、本プロジェクト推進の大きな障害となった。

第2節 協力隊プロジェクトの内容³

1. 協力活動の概要

本プロジェクトでは、バンガオ及びティナンゴール（クダット郡）、サリマンドゥ（コタ・マルドゥ郡）、カバタサン（ピタス郡）を各郡のモデル村として選択し、各村に食用作物、家畜飼育、土木施行、保健婦及び村落開発普及員の5職種の隊員をチームで派遣して、村落開発プロジェクトを実施することとした。各村落に居住した協力隊員は、各種のミニ・プロジェクトを実施し、生活環境の整備、食糧自給・増産体制の確立、公衆衛生・保健教育の拡充に努め、各モデル村の生活水準の向上を図った。

協力活動を分野別に概観すると、農業分野では、乾期の野菜栽培、落花生、スイカ等の単年性換金作物の栽培、果樹等の多年性作物の導入、二期作を含む水稻栽培技術に関する指導が行われた。畜産分野では、卵用・肉用鶏、山羊、アヒル、豚、肉用兎等の飼育指導が行われた。保健衛生分野では、トイレの設置、清掃活動の奨励、給水設備の改善が図られると同時に、基礎的な保健衛生知識の紹介・普及がなされた。土木施行分野では、簡易水道、貯水タンク、井戸等の設置により生活用水の安定供給を図り、同時に排水溝の建設等により保健衛生分野の活動を助けた。また、村落開発普及員を中心として、プロジェクトの全ての局面において村の問題解決能力、組織力の向上、自発的な開発努力の重要性を村人に認識させることが目指された。

上記のような協力活動は、各村の地域的特性によって多少異なっていたが、ここでは筆者が村落開発普及員として配置されたティナンゴール村を例に挙げてプロジェクトの概要を説明する。

2. 各分野における活動

農業開発

本プロジェクトの重要な目標のひとつに食糧自給・増産体制の確立がある。この分野に対する協力では、食用作物隊員による農業指導、家畜飼育隊員による畜産指導と、これを市場開拓等の側面から補助した村落開発普及隊員の活動が挙げられる。

ティナンゴール村で行われた農業開発関連の協力の中で、効果が大きかったと考えられるのは、野菜栽培・販売プロジェクトと肉用鶏飼育プロジェクトである。同村での野菜栽培・販売プロジェクトは1985年の共同農園（0.7エーカー）での野菜栽培に始まり、1987年には従来の共同農園に加えて新たに第二共同農園（0.5エーカー）が開設された。販売局面では、1988年にクダットの中学校学生寮への野菜搬入契約（200kg／週一回）を獲得し、これを契機に順調に栽培規模を拡大していった。この過程で農業組合の結成、契約野菜栽培等が実現され、上記の学生寮との野菜搬入契約と共に村人の近代的な社会関係の確立、社会化促進に貢献した。なお、最高時（1989年）の野菜販売額は、村全体で4千リングット（約20万円）に上り、個人で200リングット（約1万円）以上の販売を達成した村人も相当数現れ、野菜栽培は村人の主要な収入源の一つになった。

肉用鶏飼育プロジェクトでは、プロジェクトの前半は組合方式で行われ、後半は個人の肉用鶏飼育を支援する形で行われた。組合方式での活動では、組合員によるプロジェクト費用の使い込み、共同作業に対する参加率の低さ等の問題を惹起したが、多くの村人が肉用鶏飼育を経験し鶏飼育技術を修得した点で意義が大きかった。個人での肉用鶏飼育は、組合方式での肉用鶏飼育で実績のある村人を中心に飼育費用を貸し付ける方法（いわゆる“リボルビング・ファンド”）で行われた。組合方式と個人方式を比較すると、責任ある飼育という点では組合方式よりも個人方式による飼育が遥かに優れていたが、販売の計画性、肉用鶏を卸す華人食堂店主との交渉という点では組合方

式の方が勝っていた。組合方式と個人への資金貸付で行われた肉用鶏飼育の結果、村の約4割の世帯が肉用鶏飼育を経験したことになる。しかし、肉用鶏飼育を経験した村人の多くは、プロジェクト終了後、資金調達等の困難のため飼育を中止し、継続的に肉用鶏飼育を行っている村人は数名に過ぎない。

また、野菜栽培と肉用鶏飼育プロジェクトの過程を通じて、協力隊は生産物の市場化についての指導も行った。村人は従来生産物を販売する場合、タムー（朝市）に座って買い手が現れるまで待つという伝統的な販売方法をとっていた。これに対しプロジェクトでは、クダットの中学校学生寮への野菜の契約一括販売、タムーの野菜仲買人への契約販売、肉用鶏の華人経営食堂への予約販売等できる限り効率的・近代的な販売方法を村人に紹介するよう努めた。この結果、村人は近代的な契約のあり方、市場確保の重要性、計画的な生産の必要性等への理解を深めていった。

この他、農業開発関連で興味深い事例は、集合豚舎の建設事業である。ティナンゴール村を含むルングス族の間では、原始的とも思える在来種の豚（牙があり猪に近い黒豚）が村人にとって最大の財産として放し飼いされている。しかし、豚の放し飼いにより、村内に豚の糞尿が散乱し非衛生的であるばかりでなく、豚による被食を恐れて村人は村有地への作物等の植え付けをほとんど行っていなかった。村人は豚舎建設によるこれらの問題解決を強く望んでおり、プロジェクトではロングハウス毎に集合豚舎を建設し、豚の豚舎内飼育を徹底することとした。豚舎が建設されると、全ての豚は豚舎内で飼育されるようになり、村内の衛生環境が著しく向上し、同時に村有地のいたるところに野菜、果樹、陸稲等が植えられるようになり農業面でも向上が顕著であった。しかし、豚の飼育そのものに関しては、豚舎内飼育の徹底の結果、むしろ生産性が低下したことを認めなければならない。これは、村人が豚舎内の飼育であるにも拘らず、放し飼いの習慣から抜け切れず十分な飼料を与えなかったこと、従来囲い込まれたことがない原始的な村の豚が豚舎に囲い込まれるという環境の変化に対応できなかったことによるものと思われる。

水資源開発

水資源開発もプロジェクトの重点課題のひとつであった。クダット地域は、年間雨量は2千ミリ近くあるものの雨期乾期の雨量差がきわめて大きく、乾期には深刻な水不足に襲われる。特にティナンゴール村は、丘陵地に位置する上に近くにめばしい河川がないため、乾期には生活用水確保にも大きな困難を来していた。

このため、プロジェクト開始前の事前調査では水資源開発が緊急を要する協力課題としてあげられ、また、協力隊入村時におこなった村人への聞き取り調査でも、村人は生活用水及び農業用水の確保を切望していることが明らかになった。村人は、生活用水の確保とともに農業用水の確保に関する協力も望んでいたわけだが、近隣に大きな河川がなく、平坦地がほとんどない同村で農業用水確保事業を行うことは、協力隊レベルでは対応が難しいこと、また、生活用水の確保がより基本的必要であるとの判断から、同村での水資源開発は生活用水に的を絞って行うこととした。その手法は、ティナンゴール村同様最初のモデル村であるバンガオ村での上総堀りによる水資源確保が困難であったことを踏まえ、一般的な土木施工の手法を用いて行うこととし、雨水貯水タンクの建設、既存の簡易水道の補修改善を実施した。

まず、雨水貯水タンクに関してである。既に述べたように、ティナンゴール村は3棟の長さ100mにも及ぶロングハウスからなっており、協力隊は、この長大なロングハウスの屋根に降る雨水を貯水するためのセメント製のタンクを各ロングハウスに建設して乾期の生活用水不足の解決を図ることとした。この雨水貯水タンク建設は、土木施工隊員と輪番性で参加した全村人の無償の共同作業によって行われた。

一方、ティナンゴール村の簡易水道は、ロングハウスと同じく1970年代末に建設されたものであるが、その給水管の口径が小さい上に老朽化が著しく、雨期の一時期を除いて村に十分な生活用水を供給できない状態となっていた。そこで、協力隊はこの簡易水道を全面的に改修することとした。この事業も村人による無償の共同作業によって行われたが、雨水貯水タンク建設の経験

から共同建設作業に関して村人間にある種の取り決めがなされ、指導力が芽生えていたこと、工期が短かったことなどにより、タンク建設時のような困難はなかった。

雨水貯水タンクの完成により村人は、乾期に2か月間全く雨が降らなくとも最低限の生活用水を村内で得られるようになり、雨期の間は村内全世帯が改修された簡易水道から生活用水を賄えるようになった。つまり二つの事業の結果、ティナンゴールの村人は、ほぼ通年で生活用水を容易に確保できるようになった訳である。これにより、従来、朝夕に川へ水汲みに行かなければならなかった女性、子供の負担は軽減され、野菜栽培、手工芸品作り等に割くことが出来る時間が増えたものと考えられる。それ以上に、生活用水が確保されたことにより、村内の環境衛生が改善された点が印象的である。これは協力隊が生活用水確保事業と併せて、トイレ建設奨励、簡易排水溝設置などのインフラ整備を行ったこと、集合豚舎建設による豚の囲い込みを徹底させたことも大きな要因であるのだが、生活用水が確保されるようになったこと自体が村人の生活環境意識に与えた影響が大きいと感じられた。

保健衛生

この分野に関する協力は、生活関連のインフラ整備と、村人への生活習慣指導及び小学校での保健教育等に関する意識改革の2つの方法で行われた。

まず、生活関連インフラ整備では、既述したような生活用水確保のための雨水貯水タンクの建設、簡易水道の補修、排水溝の建設、トイレ建設、集合豚舎建設等が行われた。これらのうちティナンゴール村における保健衛生分野のインフラ整備の成功例として、トイレ建設があげられる。同村には旧来から共同トイレが建設されていたが、協力隊入村時にはこのトイレは全く利用されていなかった。村人がこの共同トイレを利用しない理由は、水がない、家から遠い、暗い、清掃等の管理責任が明確でないため汚い等であった。

プロジェクト実施当時には、保健局も共同トイレの普及を諦めて、個々の家庭に必要な資材を与え各戸がトイレを設置するように指導方針を改めていた。

そこで、協力隊は保健局と協力し、ティナンゴール村をモデル・ケースとしてトイレ建設・普及計画を実施することとした。保健婦隊員を中心に粘り強くトイレの必要性を説き、村人とともに実際にトイレ穴を掘るなどの活動を行った結果、事業開始から2年後には全戸に屋外トイレが設置された。いったん各戸にトイレが建設されると村人は比較的自然的にトイレを利用するようになり、プロジェクト後期には老朽化したトイレを自ら再建設するまでに至っていた。この背景には、集合豚舎の建設により豚が困り込まれ、従来糞尿を始末していた豚が家の床下から姿を消したことも影響していたものと思われる。

村人の保健意識改革への協力は、プロジェクトの開始から終了まで継続で行われた。小学校での保健衛生教育は、子供達から親への知識の伝播をもたらしたものと予想される。村人に対する保健衛生教育では、女性による保健委員会が結成され、他の村人への影響力を強めていった点が興味深い。これは他のモデル村でも共通する現象であり、村人への保健衛生指導を実践していく過程で指導効率を向上させるため便宜的に結成された保健委員会が徐々に求心力を強めていったものである。どの村でも保健委員会のメンバーとなった女性達は、農業等の他の事業にも積極的に参加し、自らを中心とする村の生活改善に強い感心を示した。保健活動自体は、彼女たちに個別的な利益をもたらさなかったが、他の事業から利益を得、同時に村のリーダーになっていった。もちろん、このような現象は男性を中心とした農業組合等にも見られたことではあるが、男性の場合、政治家との関係等の村外の力に頼る部分が大きいため、村内での組合活動実績等が必ずしも指導力強化に直結しなかったのに対し、女性の場合、地道な活動を積み重ねることにより、自然的に他の村人への影響力を強めていく傾向がより顕著に見られた。

3. プロジェクトの影響

モデル村をとりまく社会関係への影響

まず、既存の政治システムとプロジェクトの関係についてである。プロジェクト開始に先立ってモデル村の選定が行われた訳だが、この過程には既存の政治勢力が大きな影響を与えた。プロジェクト開始時のモデル村であるバンガオ村とティナンゴール村は、ともにロングハウスからなる村で集住傾向が強く、プロジェクト形成当時の政権与党であるブルジャヤ党州議会議員の選挙拠点村であったためにモデル村に選定されたという感が否めない。つまり、モデル村の選定を通してプロジェクトが既存の政治システムの保持・強化に利用された訳である。

しかし、プロジェクト開始準備が完了するかしないかという段階で、プロジェクト形成とモデル村選定に深く係わったブルジャヤ党がに政権を奪われてしまった。この政権交代後にプロジェクトが本格的に実施に移されたのだが、プロジェクト準備及びモデル村選定にブルジャヤ党が係わっていたことが、今度は逆にプロジェクト実施の大きな障害となった。

モデル村（バンガオ、ティナンゴール）では、選挙後も反 PBS 派が多数を占めたため、州政府が実施する村落開発の主要な末端実行組織であり、本来は村人による公選で選ばなければならない JKKK は新与党の PBS による任命という形で決定された。一般の村人の間では反 PBS 感情が根強かったこともあり、個々の村人レベルでは協力隊に対し悪感情は抱いていなかったものの、新政権及び新政権派の村人からは、ブルジャヤ党によって実施が決定された本プロジェクトは旧政権のプロジェクトと認識され、PBS 派からなる JKKK をはじめとする村の公的組織の協力が得られなかった。このため、村を挙げて本プロジェクトに協力・参加するという雰囲気を作り出すために隊員は、かなりのエネルギーを割かなければならなかった。つまり本プロジェクトは、PBS 派の JKKK と反 PBS 派の長老を中心とする一般の村人の対立、非協力的な関係に翻弄され、かつ、この関係に影響を与えたと言える。

本プロジェクトのサバ州政府側カウンターパート機関は、UPKR という開発行政の調整を行う組織であったため、プロジェクトと農業局、保健局等の事業官庁による既存の開発行政システムの関係強化は、プロジェクトの成功、協力成果の持続性確保のために重要な課題であった。しかし、プロジェクトと事業官庁の関係強化は最後まで達成されなかったことを認めざるを得ない。これは、各事業官庁が本プロジェクトを協力隊のプロジェクトであると認識し、同時にモデル村の開発を通じて地域開発を実現するというプロジェクトの基本概念を十分に理解していなかったことに起因する。このため、事業官庁にとってモデル村は彼らが担当している各郡中の一村落に過ぎず、プロジェクトが想定していた関係各省庁によるモデル村に対する地域のモデル事業という意味での優先的な行政サービスは実施されなかった。また、事業官庁の態度には、本プロジェクトへの協力が本来業務以外の追加的なやっかいな仕事と感じているのではないかと思われる節が随所に見られた。これは、プロジェクトの成功が事業官庁にとっては何ら直接的な利益をもたらさないばかりか、下手をするとプロジェクトとの比較の上に既存行政への批判に結びつきかねないことを事業官庁側が察知していたためであるとも考えられる。

但し村人に関して言えば、従来は政治的側面に偏りがちだった政府との関係が、プロジェクトの経験を通じて日常的な行政サービスに及ぶようになったことは確かである。一方、地域の政治的ボスである州議会議員は、プロジェクトの後半には、地域のいくつかの村の JKKK に小型トラクターを与え、管理責任を負わせて自立的な村落開発を企図するなどプロジェクトの手法を参考にしようという態度が見られた。

また、モデル村の存在は、周辺他村（ルングス族の村）に多少の影響を与えた。協力隊はモデル村を通じた地域開発を意識していたため、周辺他村のモデル村でのプロジェクトに対する反応には常に気を配っていた。しかし、モデル村でのプロジェクトの成果が、周辺他村に好ましい感化を与えたという明確な例はなかった。周辺他村のモデル村プロジェクトに対する反応は、「モデル村には日本人がいるので発展して当然」であり、彼らの関心はプロ

プロジェクトをモデルとして自分の村に適應するというよりも、いかにして自分の村にも日本人（または他の外国援助）を誘致するかにとどまっていた。一方、モデル村の村人には、次第に他村への「モデル」に倣うように活動しなければならない、という自覚が芽生えていった。プロジェクトの成果が現れるにしたがって「モデル村」としての自信を持ち、機会があれば周辺他村の村人にプロジェクトを積極的に説明しようとするまでに至っていた。

近隣の華人とプロジェクトの関係では、ルングス族などのブミプトラに比べて経済的・技術的に圧倒的優位にある華人が、政府からの行政援助をほとんど期待していないこともあり、華人側に特別な反応は見られなかった。ただし、従来、ほとんど付き合いのなかった華人とモデル村の村人の関係には、プロジェクトを通して多少の変化が生じた。これは、技術移転、経済関係の両面においてである。技術移転では、プロジェクト開始以前には華人が村人に何らかの技術を教えるということは皆無に等しかったが、隊員が両者の間に入ることによって村人は華人から野菜栽培、鶏飼育等に関し知識、技術を得ることができた。これは主に隊員が村人を直接華人の元に連れて行くことで様々な情報を得ることに始まり、いったん華人の信頼を得るようになって気が利いた村人は自ら華人の元に出向き、目新しい技術を習得したり、育種豚、果樹の苗木等を安く提供されたりするようになっていった。村人と華人の経済関係では、従来は村人が僅かな生産物を市場で売るか、計画性なく華人商人の元に持ち込んで買い叩かれるという村人にとってはきわめて厳しいものであった。しかし、隊員が間に入ることによって、これを多少なりとも長期的な信頼関係に基づいた生産者（村人）と仲買人（華人）の取引関係に発展させることができた。ただし、これは華人がすべての村人を信頼するようになったというのではなく、協力隊のサポート役であり村人の中のカウンターパートでもあった若者を通じて、村の生産物を定期的買い上げようとする程度にとどまった。この経験をもとに村の若者の幾人かは華人商人と恒常的に商業関係を持つようになり、また幾人かは華人の下で適当な職を得ることとなった。こうした事実は、正負の判断は難しいものの、プロジェクト

が当該村落に与えた社会的影響のひとつである。

モデル村内部の社会関係への影響

プロジェクト開始当初、PBS 系の JKKK を中心とする村の公的組織の協力が得られなかった事情は既に述べた。そこで、プロジェクトは村の公的組織をカウンターパートとすることを取りあえずあきらめ、若者を中心に村落開発組合 (Ahli Jawatan Kuwasa :AJK) を組織することとした。プロジェクト開始当初の AJK の働きぶりは、日本人への好奇心もあってか十分評価できるものだった。特に、華人商人との交渉、中学校学生寮への野菜搬入契約等の近代的な思考を必要とする局面で大きな役割を果たしたことは明かである。しかし、貯水タンクの建設、落花生の共同栽培等の共同作業では、他の村人への指導力、決めたことを確実に実施する実行力、作業自体に関する忍耐力等の点でほとんど満足できる結果を納めなかった。特に、若者中心の組織であったこともあり他の村人への指導力という点ではほとんど機能しなかった。そこで協力隊は、JKKK を含めた村の長老を中心に「ブロック代表者会議」を組織し、PBS 派、反 PBS 派の長老の和解を図るとともに、村落開発のために指導力を担わせるよう努めた。同会議はプロジェクト終了と共に解散したが、従来は与党の集票・政治組織としての機能しか果たしていなかった JKKK が、プロジェクト終了間際には不定期とはいえ村人間で開発ニーズを協議する会議を開催するまでに至っており、「ブロック代表者会議」の結成が JKKK 活動に刺激を与え、本来の機能を果たす方向へ向かわせる契機となった。これはプロジェクトがもたらしたプラスの社会的影響のひとつに数えることが可能である。

また、各種のミニ・プロジェクトを実施する際、全ての村人を一律に参加させるのではなく、何らかの方法で村人の選択を行わなければならなかった。これは、プロジェクトにとってやっかいな事柄であり、出来る限り多くの村人に参加の機会を与え、選抜する場合は何らかの公平な方法を探るよう心がけたつもりである。たとえば、共同農園の利用面積に関して共同作業への参

加比率にしたがって分配することを事前に村人と協議決定して行い、肉用鶏の個人飼育では、事前に飼育方法の講習会を開催し、これに参加し、且つ、理解度の高かったものから順に飼育資金を貸し付ける等の方法である。日本人の感覚からすると必要な平等性は確保させていると思われるのだが、村人からは人を選んで援助していると非難され、なかなかその趣旨が理解されなかった。

ただし、上のような過程で選抜される村人は、どうしても気が利いた一部の村人に偏る傾向が見られたことも事実である。これは、直接的には個人の利益に結びつかない保健活動、土木作業における共同作業等の事業を含めて見られた現象である。この意味において本プロジェクトを通じて一部の村人にその活動成果が偏ったことは事実であるが、同時にプロジェクトへの参加がこれらの村人にとっては労働提供等の面で負担になっていたとも考えられる。このような現象は村人参加型でプロジェクトを実施しようとするとき、常に問題になる現象であろう。前述したが、女性の場合、これら微細な活動の積み重ねが村内での指導力強化に結び付いていく傾向が強かった。

また、AJKの中に女性（11名中3名）を参加させ、女性を中心に保健委員会、農業組合婦人部を結成したことは、村内での男女の社会関係に微妙な変化をもたらしたものである。特に、野菜栽培、肉用鶏飼育では、女性達が自ら労働し所得を得たことにより、従来は焼き畑耕作の補助的な労働力に過ぎなかった女性の地位向上に役立ったものと思われる。ただし、ルングス族社会は、旧来から男女平等の傾向の強い社会であり、肉用鶏飼育の資金借り入れ等では、借り入れ者が男性であっても女性であっても、家族と相談して借り入れを決定していたようである。

既存の価値観への影響

本プロジェクトは、行政組織ではなく村人を直接の協力対象として実施されたため、村人の価値観とプロジェクトの活動方針が衝突する局面が多々見られた。上に示した村人の選抜と村人間の平等意識などもこの範疇に含めて

考察することも可能である。ここで、特に言及したい事例は、貯水タンク建設時の無償の共同作業への村人の反応である。

貯水タンクの建設は、村人から出された乾期の生活用水の確保という課題に応えるため実施された。協力隊は、この貯水タンク建設を業者委託という形で行わずに、全ての村人による無償の共同作業で行いたい旨、事前に村人に説明し合意を取り付けた。その理由は、自助努力による村落開発が本プロジェクトの基本的なコンセプトであることを大前提とし、貯水タンク建設がほとんど実験的要素を持たない事業であり、等しく村人全員の利益となり、かつ、広域的な公共事業と異なりティナンゴールの村人以外に受益者がいない事業であること、水不足は周辺他村でも共通する問題であるにも拘わらずプロジェクト期間内に他村で同様の事業を実施する可能性がほとんどないこと、建設に必要な資材・機材はすべて州政府及び協力隊が負担すること等である。しかし、村人との合意を承けて実際に工事が開始されると、村人の協力が得られずに工期は遅れに遅れ、完成までには計画の3倍近い1年10か月を要した。この間、協力隊は、村長、JKKKをはじめとする村の指導機関に働きかけ、何度となく全村会議を招集し、村人の協力を求めたが、これによって事態が改善されることはなかった。この最大の原因は、協力隊が村人の労働提供に対し報酬を支払わなかった点にあるものと思量される。

ルングス族社会には、ゴトン・ローヨン(Gotong-Royong)と呼ばれる無償の共同労働習慣が見られる。今日でも、焼き畑耕作については親類縁者を中心にゴトン・ローヨンが行われているが、以前は、焼き畑耕作の他、ロングハウス、川の脇にある水汲み場の建設等の公共事業も、村人相互の無償の共同作業によって行われていた。

しかし、近年、政府が道路整備、公民館の建設等全体の利益になる事業はもとより、ロングハウス建設のように直接村人個人の利益となる事業、果ては村の清掃にさえ公共事業として労賃を支払っていたため、ゴトン・ローヨンの発想は限定的なものとなっており、村人は貯水タンク建設にも労賃の支払いを期待したわけである。貯水タンク建設を行うに当たって協力隊は、事

前に、また建設着工後に何度も既述のような理由から賃金を支払わない旨、村人に説明し、その場では村人も納得するのだが、実際にタンク建設労働の順番が自分に回ってくると損をしているような気になるらしく、村人の作業参加率は最後まで低位にとどまった。

また、公共事業に対する労賃支払い以外に、村人の公共事業に関する考え方を歪めていたものに村人主体の「公共事業契約システム」がある。このシステムは、与党政治家を通じ JKKK が小規模の村落開発公共事業を請け負い、実際に懸かる経費以上（通常2倍）の予算を獲得し、実際に懸かった経費以外を政治家、JKKK を中心とする村人間で分配するものと言われている。この場合の利益配分基準は、当該事業への貢献度とはほとんど無関係であり、むしろ日頃の政治的活動への協力に対する論功行賞という意味合いが強い。村人はこの事実を熟知しており、いかにして政治家との関係を強化し、公共事業の契約に係わるかが村人の最大の関心事になっている。このシステムによって行われた公共事業の中には、明らかに村の開発にとって無意味な事業も含まれているのだが、村人にとっては事業の内容そのものよりも、その事業で誰がどれだけの公金を得たかの方がより重要な関心事になっていた。

サバ州政府はつい最近まで、貧民対策という意味もあつてか、上記のような村人主体の小規模公共事業契約の濫用を黙認し、同時に各種の公共事業において村人に対し労賃支払いを実施していた（近年はこの方針を改めて、村人主体の小規模公共事業にも免許制度を導入すると同時に監査を強化し、また純粋な意味で公共の利益を確保するための事業以外は受益者の労働提供を求めるようになってきている。）このような政府公共事業の実施方法が村人の心理に与えた影響は相当大きかったようで、貯水タンク建設が、ティナンゴールの村人全ての利益になるにも拘わらず、「無償で働くことは損ではない」と心から感じていた村人はごく少数にとどまっていたようである。

このような状態であったため、村人全員の無償の共同作業で実施された雨水貯水タンク事業は困難を極めることとなった。しかし、問題を顕在化させ、村人と何度も話し合うこととなった分だけその社会的影響も大きかったよう

に思われる。プロジェクト実施期間中に好ましい社会的影響・行動様式の変化は見られなかったが、プロジェクトが終了し協力隊が離村した後に、村人が観光客目当てとはいえ、伝統的なロングハウスを無償の共同作業のみで建設していることなどは、貯水タンク建設事業がもたらした社会的影響のひとつである。

本プロジェクトの実施は、以上で論じたような社会的影響を現地に与えた。しかし、その影響は非常に微細なものであり、負のインパクトに関してはほとんど無視できる程度のものであったと考えている。これは第一にプロジェクトの規模が小さかったこと、第二に協力隊の現地主義・現場主義の活動方針のためその影響をほぼ完全にコントロールできたことに起因するものと考えられる。

まず、プロジェクトの規模が小さかった点に関してである。本プロジェクトでは、モデル村の開発を通じて他村でも適応可能な開発手法を確立することを目標としたため、その事業規模、インプットの総額は意図的に必要最小限に抑えられ、この結果、プロジェクトの社会的影響も最小限にとどまった。しかし、プロジェクトの成果をより確かなものにするために事業規模を拡大すべき局面がいくつかあったように思われる。たとえば、肉用鶏飼育事業を成功させるためには、組合方式という平等主義に拘らずにより早い段階から個人飼育を実施し、見込みのある村人により多くの資金を貸し付けるなどの補助を与え、経済性のある肉用鶏飼育事業を行わせるべきではなかったかとも思われる。この場合、本プロジェクトでは実施されなかった鶏舎への投資等も必要となったであろう。しかし、この方向を押し進めていった場合、その社会的影響として従来等しく貧しかった村人間に富者を生み出し、所得格差拡大をもたらした危険性を否定できない。野菜栽培事業についても同様である。中学校学生寮との野菜販売契約を継続するためには、徹底した栽培管理を行い計画性のない村人は栽培事業から排除する等の手段が必要であった。同時に圃場を整備するなどして、村人が恒常的に野菜栽培を行い得る環境を整えるべきであった。このような方針の行き着く先は、伝統的な焼き畑農民

と市場志向の換金作物農民との分化という社会的インパクトへと帰結していく可能性があった。また、本プロジェクトでは果樹等の永年作物作付け奨励も行ったが、より大々的な規模で成果を挙げるためには、村人の伝統である焼き畑耕作は制限されざるを得ず、この結果、村人は焼き畑中心の生活・文化のパターンの変更を余儀なくされることとなったであろう。

本プロジェクトはこのような開発手法を採らなかったため、大きな社会的影響を引き起こすことはなかった。しかし、同時に開発インパクトも非常に限定的であった。この意味では、プロジェクトの規模が小さかったが故に社会的影響が最小限に抑えられたと考えられ、開発促進という観点からは必ずしも肯定的に捉えることはできない。

一方、協力隊の現地主義・現場主義は、より肯定的な意味で社会的影響を小さくする役割を果たした。対象村落に住み込み村人と生活を共にして、現状に微細な適正技術を加味していく協力隊の開発手法では、社会的影響、特にその負の社会的影響は最小限度に抑えられる。現地主義に基づく協力手法では、あるアクションが村落社会に与える影響が吟味され、負の影響をもたらす危険性のある事業は工夫・改良されて実施されるためである。実際、本プロジェクトの過程を通して、事業実施前に予期しなかったプロジェクトの負の社会的影響はほとんど見られなかった。同時にこれは、協力隊事業が隊員のボランティア精神に基づき、隊員主導で事業計画の変更が可能な現場主義の柔軟な事業であることにも起因する。

隊員には派遣に先立ち一応の活動の枠は示されるものの、具体的な活動、職務内容は、隊員がその配属先の現状を見極め、配属先と協議して決定していくことになる。本プロジェクトにおいても、各村の村落開発計画は隊員と村人及び配属先である UPKR との協議によって策定され、その内容は現場の状況に応じて随時調整されていった。村人への教育的効果を最優先に考え、工期が計画の3倍にわたる結果となった貯水タンク建設事業はこの好例である。また、事前の計画ではティナンゴールの村有地に果樹園を開設することになっていたが、同村での活動を通して村人の発想から村有地への多年性作物植

え付けには無理があることが明らかになったため、協力隊は計画を変更して果樹園建設を取りやめ、村人に果樹の苗木を育苗させて各自のココナッツ園等に植え付けることを奨励することとし、一定の成果を挙げることができた。

これらの例に見られるように、現地主義・現場主義の協力では、現状把握、試行錯誤及びこれに基づく計画調整に相当の時間を費やさねばならないため、短期間に際だった効果を挙げることは難しい。しかし、現状を対象社会からの視点で分析し、受益者とともに計画を練り直して本格的にプロジェクトを実施に移す手法であるため、長期的にはその総合的な社会的影響はプラスとなる傾向が強く、これにより持続的な協力効果が確保されるものと考えられる。この意味において現地主義・現場主義の開発は、より生産的に社会的影響を制御し、協力効果を高めていく機能を果たすと考えることが可能であろう。特に本章で取り上げたようなマイクロレベルの村落開発にあつては、現地主義に基づいて現状を十分に把握する必要性が高いと同時に、活動過程のフィードバックによって事業計画の変更が臨機応変になされなければならない、現場主義に基づいてプロジェクトを再構築する柔軟性を保持する必要がある。

第3節 2001年の再調査の概要

次にプロジェクト終了から10年後の2001年10月に実施されたプロジェクト村再調査の結果から、ティナンゴール村のプロジェクト後の開発プロセスについて概観する。

1. 地域の変化

まず、ティナンゴール村周辺地域の状況の変化についてである。プロジェクトが終了した1992年にはティナンゴール村から20キロ以上離れたシクワティーとランコンまでしか電気が来ていなかったが、2001年の再調査時にはティナンゴール村を含む周辺のほとんどの村が電化されていた。これはティ

ナンゴール村から数キロの地点に郡庁（マトンゴン準郡庁）が開設されたことがきっかけになったものと考えられる。マレーシアでは郡庁が地方行政、政治、開発の中心である。10年前、ティナンゴール村はクダット郡に所属していた。クダット郡の郡庁はボルネオ島の最北端の典型的な中国人の町であるクダットにあり、村からは約50キロ、車で1時間程度のところである。現在は、ティナンゴール村を含むルングス族の居住地域の行政を担当するマトンゴン準郡庁が村から数キロ先に建設され、大部分の郡庁機能をクダットの郡庁に代わって行っている。

郡庁前には6軒の商店が入居したコンプレックスが建設され、その脇の広場には、定期市（タムー）を開くための市場スペースが整備された⁴。このマトンゴン定期市では、以前からティナンゴール村近くで行われていた木曜市の伝統に則って、毎週木曜日に市が開催されている。今日のマトンゴン木曜市は、周辺住民がおのおのの産品を持ち寄るばかりでなく、遠くクダット、コタマルツ、コタブルドから中国人を含む商人がトラックで商品運びこむまでの規模になっている。毎週木曜日の定期市には300程度の売り手が集まり、この地域のルングス族の楽しみになりつつある。以前、ティナンゴール村のはずれで行われていた木曜市は、近隣の漁民と焼き畑民10名程度が朝の2時間程度、ほとんど物々交換のような規模で行っていたものであり、今のマトンゴン市とは隔世の感がある。なお、このティナンゴール村はずれの木曜市場は郡庁前市場ができたことで今は利用されていない。10年前のティナンゴール村または周辺のルングス族にとって中心的な市場はシクワティーの日曜市であった。シクワティーはクダットとティナンゴール村の中間に位置する中国人の商店が数件集まった町である。シクワティーの日曜市はこの地域最大のタムーでティナンゴール村の村人を含む地域のルングス族がどうもろこし、野菜、果物等の農産物を、海岸線に住むバジャウ族等の漁民が魚を持ち込み、ここで中国人商人が扱う日用品と交換していた。シクワティーには中学校もあり、ティナンゴール村の子供たちもそこへ通っていたため、村人にとっては馴染み深く、ルングス族の地を出て始めて中国人と出会う場

所でもあった。今日では、このシクワティーも立派な地方都市になり、常設の商店が入ったコンプレックスが6棟、大きな中国人学校と寮を完備した国民中学校ができています。

ティナンゴール村の周辺に論を戻すと、以前はコタマルヅ郡のランコン周辺のみであった油やしのプランテーションがクダット郡内にも広がってきており、村のすぐ近くまでプランテーションの開発が進められている。ただし、クダット郡内の油やしは植付け間もないこともあって、未だ収穫には至っていない。また、ティナンゴール村から数ヶ村先にあるサバ森林開発公社（SAFODA）の造林地も拡大しており、もうすぐティナンゴール村との境界に達するところまで来ている。但し、これらはいずれもティナンゴール村の南側の状況であり、ティナンゴール村から北のシクワティーまでの間の村々は外目には大きな変化はないように見えた。このように、ティナンゴール村の周辺では村までの道が整備され、村々が電化され、油やし、SAFODA 造林地も拡大していて、開発の波が村のすぐ近くまで来ている感じを強く受けた。また、州都コタキナバルからクダットに行く道が整備され、以前は通らなければならなかったキナバル山麓のタンパローリーの山道を通らなくても済むようになった。これによりバスでの行程も1時間程度短縮され、ティナンゴール村からコタキナバルまで3時間弱で行くことができるようになった。

ティナンゴール村内外のインフラストラクチャーは、1990年から2001年の間に大きく向上していた。1990年にはなかった電気が村に来たのは1999年で、現在では各戸にメーターが取り付けられ月毎の電力料金の徴収も今のところスムーズに行われている⁵。村の電化は村人の生活を大きく変えた。電化以前は薄暗い灯油ランプが村の夜の採光で、会議や食事会の時には明かりがいくらか強い圧力灯油ランプが使用されていたが、今日ではロングハウス、独立家屋ともほぼ完全に電化され、各戸毎に蛍光灯の電灯がついていて、村の夜は見違えるように明るくなった。ほとんどの家庭にカラーテレビがあり、ビデオ、CD、テレビゲームがある家も相当数に上っている。プロジェクト実施当時には数軒に白黒テレビがあった程度で、このテレビも充電した車のバ

バッテリーを電源としていたため毎日見るということはなかった。1992年当時には1台もなかった冷蔵庫も、2001年には村内で雑貨屋を営む家庭を中心に10世帯程度が保有している。

調理の熱源も1991年から2001年の10年間で完全に変わった。以前は森の雑木を切り出し、乾燥させて薪をつくり、土の床に適当な大きさの石を並べただけの極めて原始的な竈で調理をしていた。しかし、現在ではほぼ全世帯がガスコンロで調理を行っている。ガスボンベはクダットの業者が村の雑貨屋をエージェンツにして定期的に供給している。村人によると、ガスでの調理はガスボンベ代を払うことを考えても、薪での調理よりもずっと効率的で経済的であるとのことであった。

プロジェクト実施当時のティナンゴール村には、椰子の運搬に使われる小型トラックが2台あっただけである。しかし、今ではクダット、コタキナバルと村を結ぶミニバスや自家用車など20台以上の車がある。以前は村の入り口までしか来ていなかった車道も村の中にも建設されている。以前はコタキナバルとクダットを結ぶ大通り沿いにしかなかったバス停小屋も、大通りと村の間にも何箇所か設置されている。

村内のインフラストラクチャーでもう一つの大きな変化に電話の設置がある。プロジェクト実施当時には20キロ先のシクワティーまで行かなければなかった電話が現在では村の家々にまで設置されている。再調査時の2001年には村の半数程度の家が電話を持っていた。但し、電話は2001年の7月に引かれたばかりであり、2001年の訪問時には村人は未だ料金を払っていなかった。その他、村人の家の中を見た感じでは家具、調度品も増えているようだった。以前は何もない感じだったロングハウスの各戸に今ではテレビ、ビデオ、電話、ラジオカセット、食器棚、タンス、ガスコンロ等が所狭しと置かれている。

次に村の公共施設の整備状況についてである。ティナンゴール村には村有地内を中心に多くの公共施設が整備されている。10年前にも教会、バライヤと呼ばれる集会場、バレーボールコート等があった。これらは10年後の今

日もほぼそのままの形で残っていた。この他にデワンと呼ばれる講堂、ベンケルと呼ばれる共同作業場等が新たに建設されていた。また、10年前には木の支柱と有刺鉄線であった村有地を囲む柵は、鉄柱とフェンスに変わっていた。村有地内の家畜を柵の外に出さないために設けられていた手動の村のゲートは取り払われ、「ティナンゴール村へようこそ！」と書かれたゲートが村の入り口を飾っている。また、10年前に作られた幼稚園はNGOの協力を得て運営されている。厳密な意味では公共施設ではないが、多くの村人が住んでいる長さ約100m、25戸が入っているロングハウス3棟も比較的良く維持管理されている。この他、プロジェクト実施当時は20軒程度だった独立家屋の数が今では30軒以上にまで増えていた。独立家屋は比較的新しいものが多く、村の内外で仕事を持つ村人の家である場合が多いため、概してロングハウスの家庭よりも生活レベルは高いようである。上のように村が電化され、公会堂等のインフラが整備され、また綺麗な一戸建ての家が増えたことで、ティナンゴール村は貧困村の感じが薄れた。家の中にもカラーテレビ、ビデオ、ラジカセ等の一応の電化製品が揃っていて、電話もあり、多くの家が貧困家庭には見えなくなっていた。

2. 開発プロセス

上のようにインフラストラクチャー、村人の家の中にある家具調度品が大きく変化した割には村人の暮らしぶりはあまり変わっていない。朝から焼き畑地に夫婦で出かけ、昼時に休息に戻り、午後多少陽が傾いてからもう一度畑に出かける⁶。夜はそれぞれの家で夕食を採ってからロングハウスの縁側に集まって酒を飲んだりして過ごす。以前は街頭テレビのようにロングハウスの縁側に白黒テレビを出して皆で見えていたが、今では各戸にテレビがあるためか、そのような様子は見られなくなっていた。しかし、村の子供たちは相変わらずロングハウスの廊下を走り回っており、また、伝統的な踊りの練習をする若者グループなどもいて、ロングハウスを中心としたルングス族の濃密なコミュニティの関係は保持されている様子が伺えた。ルングス族の主

食はプロジェクト実施当時から既に米であったが、今でも自らが耕作した米が残っている間はその米を食し、なくなってからは市場で買った米にとうもろこしを混ぜて食べている。

2001年のティナンゴール村への再調査は雨季始めの10月に実施されたのだが、村人は例年のように焼き畑への稲ととうもろこしの植付けを終えその草刈を始めると共に、わずかばかりの水田準備をしているところだった。ティナンゴール村の水田は丘と丘の谷間にある若干の平坦地を水田にしたものがほとんどで、灌漑施設もない極めて小規模なものである。したがって、村人の農耕の中心は丘地を切り開いた焼き畑である。ティナンゴール村周辺の丘陵地の斜面には10年前と変わらず焼き畑が開かれており、古着を着てナタを脇に差して焼き畑地へ向かう村人の姿は以前と全く変わっていない。また、焼き畑地に植えるとうもろこしと陸稲も以前と変わらない在来種である。全体的に見て、ティナンゴール村の農業生産のあり方は10年前と比べてほとんど変化がない。

上のようにティナンゴール村では、プロジェクト終了後10年間でインフラストラクチャーが飛躍的に整備され、村の中の生活環境も改善した。しかし、焼き畑を中心とする生産関係ではほとんど変化はみられず、この意味では農業生産からの所得向上はほとんどない。農業以外では伝統的なロングハウスを目玉としたルーラル・ツーリズムと手工芸品の販売によって若干の所得向上を果たした村人も少数ながら出てきている。伝統的なロングハウスには月平均50人程度の観光客が来ると言うことなので、客単価を100リングットとすると5000リングット、日本円で15万円程度の総売上があることになる。この事業にかかわっている村人は10人程度なので、一人当たりの売上は1.5万円程度である。この数字は個々の村人にとっては決して小さくない数字であるが、村全体の生活レベルの向上を説明できるほどの数字とは考えられない。

村人の生活向上をもたらしたより大きな要因として、村から出てマトンゴン準郡庁、クダット、コタキナバル、その他の都市に出稼ぎに出て行った村

人からの仕送りが上げられる。これは主に学校が終わった若年層と焼畑を諦めた壮年層である。また、プロジェクト実施当時にはほとんど収入がない村人（親の世代）に依存しながら学校に通っていた村人の子供達（子供の世代）が学校を卒業し、都市部で自立し、村に残った親達に仕送りを始めたことが大きいのではないかと予想される。

このように村人が外に出て行ったことによる生活レベルの向上の例として、モグンディッヒ一家の場合を検証する⁷。モグンディッヒ（現在 54 歳）はティナンゴール村が現在の場所にロングハウスを構えてからの初代村長の末娘で、小学校を卒業後、村内で結婚した。プロジェクト実施当時には寡婦でありながら、8 人の子供を育て年老いた母親の面倒を見ていた。10 年前、村に住んでいたモグンディッヒの家族は、本人、母親、次男、長女、次女、三女、四女、四男の 8 人であった。その頃、長男、次男は失業中で、三男のみが警察官として働き始めており多少の仕送りをしていた。寡婦ということもあり、焼き畑面積も大きくできない中、本人を含め 8 人の食を確保するのは非常に困難であった。その頃、ロングハウス内のモグンディッヒの家には、ラジオ、食器棚ひとつと日常使う調理鍋と食器があっただけである。モグンディッヒは積極的に気が利いた性格だったので、JOCV のプロジェクトに参加し、野菜栽培、豚飼育、手工芸品の製作等を行っていた。特に野菜の栽培では月数万円程度の収入を上げていた。現在は、母親が一昨年に死亡し、子供たちもすべて村を出て行ったので、一人暮らしである。8 人の子供達のうち 4 人が職に就き、長女が結婚、3 名の子供が他の兄弟の家に暮らしながらクアラルンプール、コタキナバル、ラハダトの学校に通っている。ロングハウスの家には、子供たちから送られてきたテレビ、ビデオ、CD、電話、箆笥等がある。モグンディッヒは今年も 1 エーカー弱の焼き畑を開いている。

表1 モグンディッヒ家族の10年間の変化

続き柄	1989年	2001年
本人（モグンディッヒ）	42歳、寡婦農民	54歳、寡婦農民
母親	60歳？	1999年に死亡
長男	KKで半失業状態	KKで運転所
次男	村で半失業状態	ラハダトで運転手
三男	22歳、KLの警察学校	KLで警察官
長女	19歳、高校を卒業	31歳、ラハダトのFELDA職員と結婚
次女	17歳、高校生	28歳、KKのレストランに勤務
三女	13歳、中学生	24歳、KLで大学生
四女	10歳、小学生	22歳、ラハダトで長女の家事手伝い。学校に戻る予定。
四男	7歳、小学生	19歳、マレー工科専門学校

（出所） 筆者作成

もう一つの例として、JOCVの野菜栽培を一緒に行った野菜婦人組合の会員たちのプロジェクト実施当時と2001年の再調査時の変化について考える。プロジェクト実施当時にはすべての婦人たちが村に住み夫とともに焼き畑耕作に従事し、5、6名の子供達の面倒を見ていた。再調査時には、野菜婦人組合会員の9人の夫のうち4人が村外での仕事についている。また、村にいる夫のうち一人はロングハウス・ホテルを運営する主要メンバーで、一番若いメンバーであったラティナは村の幼稚園の教員である。子供達の多くが独立または村外の学校で勉強を続けるために村を出ている。現在、村の学校（小学校または幼稚園）に通っているのは、一家族から一人程度である。ラストイーとエンドリュウはクダットとシクワティーにも家を持っていて、ロングハウス内の家と行ったり来たり生活である。ラティナ、ジョミホット、マジャウンはこの10年の間に独立家屋を建てた。

最後に、1990年前後のプロジェクト実施当時と2001年の再調査の間の10年間の村の変化をまとめる。電気、電話、道路等の基本インフラは政府によって整備されたが、村人の焼畑中心の生産様式はほとんど変わっておらず、村人自身による農業生産からの収入はほとんど増えていない。それにも拘わらず、村人の生活水準は上昇している。これを可能にした要因は、村内外での雇用・出稼ぎ、仕送りからの収入と、これに伴う村人の外部社会との関係に関する意識の変化であると思われる。

表 2 野菜組合員の 10 年間の変化

	名前、現在の年齢、夫の名前	1989 年の家族の状況	2001 年の家族の状況
1	Sinokapol (41) - Rasti	農婦。6 人の子供。	夫がクダット郡庁に勤務。3 人の子供が村を出て独立し、3 人が学校。
2	Mogundhi (54)	寡婦農婦。6 人の子供が村にいた。	本人のみ。子供はほぼ全員独立。
3	Ratina (36) - Magambai	寡婦農婦 (夫は刑務所)。2 人の子供が村にいた。	村の幼稚園の先生。3 人は KL、KK、クダットの学校。1 人は家。
4	Inambazal (39) - Sokipin	農婦。4 人の子供が村にいた。	夫が準郡庁に勤務。2 人が独立し、2 人が村外の学校、1 人が村の学校。
5	Nombilan (39) - Andrew	農婦。3 人の子供が村にいた。	夫がシクワティエのクリニックに勤務。3 人が村外の学校、1 人が村の学校。
6	Mongumpovak (40) - Jomihot	農婦。6 人の子供が村にいた。	夫が KK の民族博物館に勤務。3 人が村外で独立、3 人が村外の学校、1 人が村の学校。
7	Siniridan (40) - Tarabang	寡婦農婦 (夫は刑務所)。4 人の子供が村にいた。	農婦。1 人が村外で独立、2 人が村外の学校。
8	Pangayak - Sulindap	農婦	農婦
9	Inompizak (43) - Majaun	農婦。6 人の子供が村にいた。	夫がババンガンゾ村の村長で、ロングハウスでのルーラル・ツーリズムに係わっている。3 人が独立。3 人が村外の学校、1 人が村の学校。

(出所) 筆者作成

たとえばモグディッヒのケースにみられるように、子供たちが成人して村を出て行ったことにより、家族を養う負担が減った。現在の子供たちの教育に関しては、成人して都会で働いている他の兄弟が支えているケースが多い。また、子供たちが成人して村の外で職を得て、村に仕送りをすることで村人の生活レベルが向上している例も多い。ソキピンがマトンゴンの準郡庁で、ラストイーのクダットで働いているように、村のクリニック、学校等に村人（の子供達）が就職して、村の生活レベルが上昇した例もある。ジョミホットのような村人のうち気が利いた何人かは村外で職を得ている。ババンガンゾ村の村長になったマジャウンのように伝統的なロングハウスでのルーラル・ツーリズムから若干の収入を得ているものもいる。この関連では、手工芸品の販売を拡大し、伝統的なロングハウスの清掃、観光客への食事の供与、踊りの披露等から収入を得ている村人もいる。このように、基本インフラが整備され、仕送りと若干の農外収入を得て、村人は家屋の改修、電化製品の購入して生活の向上を実現した。また、村内の店の数が増え、品揃えも良くなっている。この間、焼き畑中心の農業生産はほとんど変化していないので、農業生産は村人の生活向上に貢献していない。

次に、プロジェクトが傾注し、1992 年のプロジェクト終了時には一定の成

果が認められた農業開発、水資源開発、保健衛生について、2001年の再調査時の状況について概観する。

農業開発

プロジェクトが実施されていた1990年前後には多くの村人が野菜栽培を行い、村人の乾季の主要な所得源の一つになっていた。しかし、その中心であった二つの共同野菜園は、再調査時の2001年には独立家屋が建て混んできたこともあり、その場所を特定することすらできなくなっている。プロジェクトで行っていたように組合を結成して農業省の支援を得ながら、多少とも大規模に野菜栽培を行うという事業は全く継続されていない。何人かの村人が個人の土地で乾季の野菜栽培を若干行っているようであるが、これはプロジェクト開始以前から行われていたことであり、プロジェクトの影響とは言い難い。プロジェクトでは、野菜の販売においてクダットの学生寮への搬入契約を結んだり、クダットの野菜仲買い商人と長期契約を結んだりして安定的な市場を用意して計画的な野菜栽培を行うように心がけたのだから、このような形での野菜販売はその後行われていない。また、プロジェクトで導入された落花生、スイカ、スイートコーン等の換金作物の栽培も全く継続されていない。果樹栽培の奨励の効果なのか、ロングハウス、独立家屋の周辺の村有地では果樹が若干増えたように感じられた。しかし、村人の私有地においては、現在でも焼き畑が継続して行われていることから考えて、果樹の数が飛躍的に増えたとは考えられない。

組合、個人の両方の形で試みた肉用鶏、卵用鶏もほとんどその事業の痕跡を残していない。ブロイラーによる肉用鶏飼育、卵用鶏飼育は全く行われておらず、何人かの村人がプロジェクト開始前から習慣的に行われて地鶏飼育を継続している程度である。また、プロジェクトで建設した共同豚舎は、村内に豚を飼育する村人がいなくなったので放置されている。豚舎建設後、村の豚は確実に豚舎内で飼育されるようになり、村内の衛生状況が向上し、また共有地内にも野菜等の作物が植えられ、この点では豚舎建設は村の開発に

大きく寄与した。しかし、豚舎内での豚飼育を継続するためには、十分な飼料を確保し、近代的な家畜管理を行わなければならない。これは多くの村人にとって容易なことではなく、徐々に多くの村人が豚飼育を諦めるようになっていた。そこに1995年からマレーシア全土で豚を媒介とする日本脳炎が発生し、宗教的な理由もあってマレーシア連邦政府が豚飼育からの転換を奨励していることも村での豚飼育衰退の原因の一つになっているようである。いずれにせよ、使われなくなった豚舎は放置されている。この他、プロジェクトでは牛、やぎ、アヒル飼育、養蜂等への支援も行ったが、再調査時には1、2世帯が細々と継続している程度であった。

水資源開発

ティナンゴール村では、生活用水を確保するために、雨水貯水タンクの建設と既存の簡易水道の改修を行った。プロジェクト終了から10年後の2001年も村人は各ロングハウスに作られた雨水貯水タンクと近くの山から引いた簡易水道でその生活用水を賄っていた。この雨水貯水タンクの建設と簡易水道の改修は、前述したように村人の無償共同作業で行った。この経験もあってか、村人は、今でも雨水タンクの保守事業（主にタンク内の掃除と雨戸井の改修）をロングハウス毎の共同作業で行っている。また、老朽化し、独立家屋の増加に伴って水量が十分でなくなっている簡易水道については、村内で水道使用の時間帯と順番を決めて全戸に水が行き渡るように工夫している。先に述べたようにティナンゴール村の水開発事業、特に雨水貯水タンクの建設は、村人の無償共同作業で行ったため、予定工期の三倍の時間を費やし、土木隊員と村人が苦勞しながら行った事業である。タンク建設を村人の無償共同作業で行うことが本当にベストな選択だったのかどうかは判断が難しいところではあるが、10年を2001年にも村人に生活用水を供給し、村人もその重要性を理解して自らルールを作り維持管理を行っている水資源開発は、村の開発ニーズに沿った事業であったことは間違いない。このタンク建設の例は、水資源開発という事業の便益ではなく、村人がその建設過程を通じて

組織力を強化し、その結果として現在でも村人間でルールを作成してこの貯水タンクを維持管理している点である。

保健衛生

ティナンゴール村ではプロジェクトが終了する1992年までには、全戸にトイレが建設されていた。10年後の再調査時、村人は当然のようにトイレを使っていた。家の中または近くに何らかの形でトイレを作り、それを使用するのは村人にとって常識になったようである。当たり前のように、高床式のロングハウスから直接排便し、その下を豚が穿り回っていたプロジェクト実施当時のティナンゴール村を考えると格段の進歩である。これには小学校で継続的に行われた保健教育による子供達の意識改革も大きく貢献しているものと思われる。

生活廃水処理、ゴミ処理はほとんど進んでいないようである。プロジェクトでは、村人との無償共同作業で排水溝を各ロングハウスの下に設置し、生活廃水がロングハウスの下に溜まらないようにした。しかし、今ではこの排水溝は埋没してしまい、ロングハウスの下には生活廃水が溜まっていた。また、プロジェクトでは、定期的に村の清掃を共同作業で行い、村の何箇所かにゴミ箱ゴミ穴を設置し焼却可能なものは燃やし、不燃物は埋設処理するよう薦めていたが、このシステムは全く根付かなかったようである。独立家屋を中心に家族数が増え、消費生活も拡大したためか、ティナンゴール村はプロジェクト実施当時よりもゴミの多い汚い村になっていた。なお、1992年に政府の援助を得て村内に建設された幼稚園は、現在はコタキナバルのNGOの支援を受けて運営されている。現在、5-6才児約30名が通園している。2名の幼稚園教諭はかつてプロジェクトと共に保健教育や野菜栽培を積極的に行っていた女性である。

3. プロジェクトの成果

ティナンゴール村の問題解決能力の向上を考えるために、この10年間に村

人が達成した事業、解決した問題のいくつかの例について以下で詳述する。

まず、村人自身による伝統的なロングハウスの建設によるルーラル・ツーリズムの開始があげられる。この事業はプロジェクトの終了直後に開始され、わずかながら村人の生計向上に寄与している。この事業はティナンゴール村から分村したババンガゾ (Kg. Babanggazo) 村の JKKK によって開始された。ババンガゾは、ティナンゴール村の南東に位置するグマントン山の麓の地域名である。マレーシアの地域開発は村毎に選ばれる JKKK が中心になって行うことになっていて、JKKK には開発予算が割り当てられるため委員長他の執行委員は開発プロジェクトを左右する重要な役割を果たす。PBS が政権に就いた 1985 年にはティナンゴール村の JKKK は 3 つに分裂し、そのまま各 JKKK がティナンゴール村、ババンガゾ村、モントソン村を作った。しかし、実際には 3 つの村の住民は分裂以後もティナンゴール村の村有地に住んでいて、実質的には一つの村のままであった。

このような状況の中、実質的にババンガゾ村を作ろうと、JKKK 執行委員を中心にグマントン山麓への移住計画が立てられた。しかし、ババンガゾ村の建設予定地は、従来のものであり、学校、クリニック等にも近いティナンゴール村の共有地から遠く平地もないため、実際に移住するのは難しかった。そこで、ババンガゾ村の JKKK は、グマントン山の麓に伝統的なロングハウスを建設して、農繁期にはそこで寝起きして周辺で焼き畑を行い、農閑期はティナンゴール村の共有地に戻って、グマントン山の麓のロングハウスは観光の目玉にすることを思いついた。このロングハウスは 15 世帯用のもので、製材ではなく周辺の森林から切り出した木と竹で作られている。屋根はトタンではなくニッパ椰子で葺き、釘もほとんど使っておらずルングス族の伝統的なロングハウスの建設方法で建てられている⁸。しかし、実際にこのロングハウスを建設してみると、やはり村の中心から離れた森の中に長期間住むには何かと不便も多く、結局、ババンガゾの村人は農繁期の雨季の間もそこに住むことはなく、1 年を通して伝統的なロングハウスに観光客を誘致するルーラル・ツーリズムの方に傾いていった。特に 1992 年の「マレーシア観光年」に

は各地域に観光資源を開発、整備するための予算が中央政府によって認められ、ババンガゾ村のロングハウスとルング族の伝統文化が観光資源に乏しいクダット地域の観光資源の目玉として売り込まれた。その後、連邦政府が進めた一村一品プロジェクト（One Village, One Industry）でもババンガゾ村は伝統的なロングハウスによる観光開発を継続し、計3棟のロングハウスを2年ごとに建て替えながら、ルーラル・ツーリズムを継続している。このババンガゾ村の伝統的なロングハウスでのルーラル・ツーリズムは森の中にあるロングハウスでの宿泊を目玉として、森の中へのトレッキング、ルング族の踊りの披露、タパイと呼ばれる地酒と通常食による歓迎、籐細工やビーズのような伝統工芸品の販売、隣村での海水浴等を提供している。現在は日帰りと宿泊を併せて月平均50名程度の観光客がババンガゾ村のロングハウスを訪れている。

この伝統的なロングハウスでのルーラル・ツーリズムは4名の村人によって経営され、村の若者数人が観光客の案内等の雑用を行い、必要によって村の婦人が食事や酒の準備、伝統的な踊りの披露等を行っている。このロングハウスでのルーラル・ツーリズムだけで生活している村人はいないが、手工芸品の販売と併せて、ティナンゴール村の村人の貴重な現金収入源の一つになっている。伝統的なロングハウスの建設によるルーラル・ツーリズムの振興は、村人が主体的に行った事業である。これに関連するプロジェクト活動は、手工芸品生産を奨励し、コタキナバルへの販売を若干支援した程度である。

このババンガゾ村の伝統的なロングハウスによるルーラル・ツーリズムは次のような点で興味深い。まず、村人の自主性から始まった事業である点である。この事業については、JOCVプロジェクトは何も支援をしていない。ロングハウスの建築がプロジェクト終了後であったこともあり、計画段階で多少相談に乗った程度である。また、それまでは開発の阻害要因であったティナンゴール村（ババンガゾ村）が山の中に位置するという地理的な条件を観光の目玉と言う地域資源と認識している点でも興味深い。これは、プロジェ

クトの実施中に多くのプロジェクト訪問者、関係者がティナンゴール村を訪れて村人と交流し、その厳しいけれども豊かな自然条件に言及していたことに関係があるかもしれない。地域資源の特定における外部者の視点の有効性である。また、ロングハウスを伝統的な材料と工法で建設し、そこで踊り、地酒、手工芸品の販売等を行っていることは、地域の伝統や土着の価値、知識、技術に基づいた地域開発の好例である。ロングハウスの増築にあたっては「マレーシア観光年」や「一村一品」のような政府の予算をうまく動員しており、外部資源の有効活用がみられる。このティナンゴール村でのロングハウスを舞台にしたルーラル・ツーリズムは、サバ州の観光案内にも掲載されている。これはティナンゴール村の村人たちが自分達の価値を外に発信できる能力を多少とも身に付けた証であろう。ババンガゾ村のルーラル・ツーリズムは、それまでサバはもとよりマレーシアでも最も遅れていて原始的と見下されていたルングス族が自分たちを客観的に捉え、自分たちのアイデンティティーと価値を見出し、それを積極的に開発資源として生活向上に繋げて利用している事例である。

村人による問題解決のもう一つの例として、村の幼稚園運営事業が上げられる。この幼稚園は政府の援助によって建てられたものだが、その運営については政府から適切な支援、指導は行われなかった。教員の手当てや幼稚園の備品購入に当てられる筈だった政府の予算も実際には村まで届かず、村人は政府の職員によって着服されたと考えている。このような中、コタキナバルのNGOの支援を得てJOCVとともに働いていた村の女性リーダーを中心に幼稚園の再建が図られた。村人総出の共同奉仕作業（Gotong-Royong）によって幼稚園内外が整備され、子供達に通える環境が作り出された。この女性リーダーは自らNGOの幼稚園教諭養成の訓練に参加して、今では立派に自分たちで幼稚園を運営している。この事業は必ずしも村人たちの自主性のみで行われた事業というよりは外部のNGOに問題を指摘され、その支援を受けて実施されている事業である。しかし、自分たちが抱える問題点を外部者に説明し、その支援を引き出している点で、村人による問題解決能力の向上の例と捉え

ることができる。また、この NGO の支援を受けて、幼稚園教諭をしている女性リーダーを中心に失われつつあるルングス語、ルングス文化の伝承にも取り組んでいる。

この他、長年の懸案であったサバ森林公社 (SAFODA) との村人の焼き畑地をめぐる土地係争問題や 1986 年に起こった村人による中国人撲殺問題等を何とか解決したことも村人の能力向上がなされた証左と思われる。また、建設時の経験を生かして、利用のルールを作って共同作業を行って雨水貯水タンクを自分達の生活のために役立てている例は、既存のインフラストラクチャーを有効利用した問題解決と考えられる。特に、村人による利用・維持管理のルールの設定は、村の組織能力の向上を示している。また、プロジェクト終了後に整備され公会堂、共同作業所、村の柵と門等が政府の開発資金を得て村の共同作業で建設された。これらのインフラストラクチャーがティナンゴール村にとって最も重要な施設であるかどうかは疑問の余地があるが、自ら組織し外部の資源を導入して生活向上を図っている点で問題解決の一例と捉えることも可能である。

JKKK は今でもティナンゴール村、ババンガゾ村、モントソン村の 3 つに分裂していて、ティナンゴール村全体として問題解決に取り組み村落開発事業を行っている例は少ない。しかし、これら 3 つの JKKK 及びその代表者を中心に必要に応じて会議を開きグループ毎に共同作業を行っている。これは利害を共有するユーザーグループ単位の組織が育っている例と考えられる。このユーザーグループがそのまま村全体の問題を解決するための村組織の役割を果たせるかどうかは明らかではないが、各ユーザーグループでの組織管理の経験は、将来の村落開発全体に向けた組織力の涵養の基礎になっていくものと予想される。

4. まとめ

プロジェクト実施中の 1980 年代から 2001 年の再調査の時期にかけて、ティナンゴール村は変化への過渡期にあったように思う。プロジェクト実施当

時、村人は、村のリーダーを含め、クダット郡以外の世界をほとんど知らなかった。その頃、村人にとって行政とはクダットの郡庁とその長である郡長官 (District Officer) を意味した。また、キリスト教会のミッションがクダットから村に来て様々な普及・開発活動を行ったこと、クダットにある中学校・高校に多くの村人の子供たちが寄宿していたこともあり、村人にとって「まち」とはクダットであった。郡庁を中心としたクダット郡が村人の意識の中での世界であり、州都コタキナバル (KK)、首都クアラルンプール (KL) には心理的に大きな距離があり、これらの都市は村人にとって別世界であったと言える。心理的にも物理的にもクダット以外の外の世界から隔絶され、「貧困地域に住む原始的な種族」とのコンプレックスを持っていたのがロングス族であった。この村人の意識、世界観が 1990 年頃から子供達が KK、KL の学校に通うようになり、また村人の何人かが KK、KL で働くようになって変わっていった。また、KK への道路が整備され、キナバル山系を越えずにすむようになり、平坦な道をバスで 2 時間半程度行けば KK に行けるようになったことも関係があるのかもしれない。このような状況の変化により村人たちが外の世界と対等に付き合えるようになり、伝統的なロングハウスによるルーラル・ツーリズムのような外の世界を意識した事業を思い付き実施できるようになっていった。物質的な面でも、実際に町に出た村人 (子供たち) からの仕送りが始まると、個々の家が綺麗になり、家の中にもものが増えていった。基本的なインフラストラクチャーは、政府によって毎年改善されていった。こうして村の暮らしは徐々に向上していった。また、マレーシア全体の経済も成長期にあり、サバにも FELDA (連邦入植公社) による入植地が建設され、クダット郡でも油やしのプランテーションが拡大していった。これらは、ティナンゴール村のロングス族にとって新たな労働機会となった。インドネシア、バングラデッシュ人の出稼ぎを奨励するほどマレーシアの労働市場が切迫していることがこれらを可能にしたものと思われる。

このような変化への過渡期の中、プロジェクトでは生産環境が整っていないティナンゴール村で農業生産の向上を目指して「技術移転」を中心にすえ

た開発事業を行った。しかし、前述したように2001年の再調査時、村の農業生産のあり方はプロジェクト実施当時の10年前とほとんど変わっておらず、プロジェクトで行われた事業の成果をほとんど認めることができない。この意味ではプロジェクトは時代の変化を読みきれていなかったと言わざるを得ない。

一方、村人の問題解決能力の向上という点では、プロジェクトが若干の貢献を残したように思われる。この例はロングハウスによるルーラル・ツーリズムに見られる村人の自主性、地域資源の有効利用、伝統的な価値の見直し、村の問題を外部者の協力を得て解決した幼稚園の運営等に見られる。雨水貯水タンクのルール作成、共同管理の実施は、プロジェクトによって村の組織が強化されたことの現れと考えられる。これらの事業では、プロジェクト実施に積極的に関わった村の指導層、若者リーダーが重要な役割を果たしており、プロジェクトが村の人材育成に多少なりとも貢献したことを示している。このように参加型開発の要素を多く持ったプロジェクトは、村人の能力向上に何がしかの貢献を与えたと考えられる。最後に上のような10年後のティナンゴール村の変化、これに対するプロジェクトの貢献を踏まえてプロジェクトが取るべきであった開発戦略から、今後の持続可能な農村地域開発のあり方について考察を加える。

まず、将来の周辺環境の変化を予想して村の開発を考えるべきであったという点である。マレーシアにおける急速なインフラストラクチャーの整備、プランテーションの拡大、経済成長による雇用機会の増大は今に始まったことではなく、プロジェクト実施当時にもその予兆は見られた。しかし、プロジェクト実施当時は村落開発を一つの村、せいぜいクダット郡の中で考える傾向が強かった。これは当時の村人たちの世界観がその程度であったことにも起因しているが、外部者であるプロジェクトは外部社会及びその変化の方向により自覚的であるべきだったと思われる。一方で、大きな時代の変化を予測してその中で村落開発を考えること、特に不確実な将来図に基づいて事業計画をデザインすることは必ずしも容易なことではない。大きな将来展望

を持つことは必須であるが、未来を予測して具体的な事業をそこから抽出することが可能かどうかは非常に疑問である。

この外部の環境変化の予想とも関連して、プロジェクトは村人と外の世界のネットワーク拡大に意識的な努力を払うべきであったと思われる。これは、村外の情報の村人への提供、村外での労働の可能性の追求、コンプレックスを持っている外部世界との交流を図るために村の子供達の村外での教育の奨励、村人の世界観を広げるための都市部を含む先進地域への視察団の実施等が考えられる。プロジェクトでは、生産技術関連では村外への視察、先進技術情報の紹介を行ったが、より一般的な意味での村外とのネットワークの拡大にはあまり注意を払わなかった。しかし、今振り返ると、時代の変化を読みきれずに選択された生産に関する技術に焦点を当てた情報の提供を行うよりも、村人が持っていた外部への劣等感、不信感を払拭するためのより一般的な情報の提供、ネットワークの拡大が有効だったのではないかと思われる。このような農村地域開発のあり方は、外部者と地域住民の協力による知識の拡大に傾注した農村開発（Knowledge-based Rural Development）と呼ぶことができるかもしれない。

また、参加型開発のより一層の徹底が図られるべきであったと点についてである。上に述べたように、将来の状況変化を予想して事業内容の妥当性を検討し、決定することは非常に難しい。特に周辺環境変化を予想して、生産関係である地域が取るべき正しい戦略を立てることはほとんど不可能に近い。一方、ティナンゴール村での村人による問題解決事例を見ると、村人はプロジェクトから自主性、内部の資源・価値の有効利用、外部の資源の動員、組織化、外部者との連携等を学んで、これを他の問題に適用してその解決に役立てている。これらはプロジェクトが「指導」したものではなく、「参加型開発」的に進められたプロジェクトから村人が自分たちで得た経験、知識の賜である。村人たちはプロジェクトでも行なわれた「技術移転」の結果はほとんど継続しておらず、むしろ「参加型開発」の経験を他の局面にも活用して問題解決能力を図っている。

ティナンゴール村におけるプロジェクトから 10 年後のインパクトを分析すると、外部の環境変化を予想することが非常に難しいこと、村人の外との情報交換、ネットワークの強化が必要であったこと、協力の「技術移転」的な側面よりも「参加型開発」の経験による問題解決能力向上が現在の村の改善に寄与していることが伺える。したがって、より効果的な農村開発のためには、不確実な情報に基づかざるを得ないにも拘らず成功を目指した行政主導型の開発事業を行うよりも、外部社会に関する情報の村人への提供に努めつつ、事業の成功をある程度度外視しても村人の主導性に基づいた参加型の事業実施を行い、失敗も含めた問題解決経験の積み重ねを図るべきである。

参加型開発は「住民が自分たちのことを自分たちで決定する能力と制度的な保証の下で進められる開発」と定義できる。但し、外部者が関係する開発プロジェクトでは、このような参加型開発の定義をそのまま当て嵌めて考えるよりも、参加型開発の基本的な必要がどのような形でどの程度満たされていたのか、与えられた条件の中で如何にして「参加型開発」に近づけていく努力がなされ、それがどの程度実現されたのかを分析した方が生産的である。ここでは「参加型開発」のいくつかの基本的な要件がどの程度満たされていたのかを議論の出発点にして、ティナンゴール村でのプロジェクトによる開発のあり方が「参加型開発」であったと捉えることが妥当かどうかを、信頼関係の構築、コミュニケーションのあり方を中心に検証する。

プロジェクトが開始された 1985 年は、サバ州の政権がブルジャヤ党から PBS に変わった年であり、協力隊はブルジャヤ党のシンパであるとの誤った認識があり、プロジェクトと村人之间には多少の確執があった。しかし、筆者が村に入った 1987 年にはプロジェクトに対する政治的な誤解は完全に解消されており、プロジェクトが政治的に中立であるとの理解が確立していた。また、協力隊員はほぼ任期の最初から最後まで 2 年間村に住んで四六時中村人と顔をあわせていたので、隊員と村人の関係が緊密であったことは間違いない。その間、村の行事に参加し、焼き畑を手伝い、会議を開催し、クダットの郡庁を始めとする役所との折衝を行ったり、村の産品を政府系の買い

付け組織や中国人商人に販売に行ったりしていた。これらの日々の付き合いからプロジェクトが村の開発のために努力する献身的な存在であることは多くの村人にとって明確なことと写っていたと思われる。特に村の長老層、若者リーダーとは隊員の誰かが毎日食事を共にするような状況であり、自由に意見が言える雰囲気は自然とできていたと思われる。但し、2年間と言う限定的な付き合いであり、日本から来て給料がありプロジェクト車両も持っていた JOCV 隊員と村人との力関係、経済力の差は大きかったことも事実である。

村人の側について言えば、隊員によるプロジェクトからの問いかけに対しては多くの場合真剣、正直に対応していたように思われる。但し、外部の政治家、政党との関係、ここから流れてくるコントラクトについては、プロジェクトの側も係わりたくないという忌避があったためか、正確な情報を基に腹を割って話すと言うことは少なかった。

前述のように JOCV プロジェクトでは、村に住んで毎日ロングハウスに行っていたので、村人全員と話す機会は頻繁にあった。また、村全体に関連する貯水タンクの建設時など事業もあったので、何度となく村人全員に呼びかけた会議を行った。2001 年の再調査で村を訪れてみてもほとんど知らない村人はいなかったのも、当時ほぼ全村人と話をしていたと思われる。但し、日常的に相談をし、一緒に仕事を進めたのは、村の指導層、若者リーダー及び婦人グループに偏っていたことは間違いない。全戸調査も何度か行ったが、他の村人の生活意識、ニーズ、意向についても彼ら村のリーダーを通じて解釈していた傾向が強かった。

一方、話し合いのルール、村人との付き合いのマナーは概ね村人のルールを尊重していた。たとえば、会議の開催は関係しそうな村人の意見を事前に聞いて決められた。ほとんどの場合、畑仕事が終わった夜に集会所かロングハウスのどこかで行い、そのまま酒が入って飲み会に変わることも多かった。使用言語はリングス語ではなくマレー語であった。すべての村人がマレー語を理解できるとのことであったが、高齢の女性はマレー語で話しかけてもリングス語でしか回答しないことがしばしばあった。これは高齢の女性がマレー

一語を理解できなかつたと言う訳ではなく、マレー語を話すことが恥ずかしいからだと説明されていた。この点ではもう少しリングス語を話すよう努力すべきだつたのではないかと考えている。

事業計画は村人と話し合つて決めていた。関係しそうな村人と事前に話し合つて大体の方向を決め、それを村人に発表して村人の意向を入れ最終的な事業計画をまとめていた。この事業計画をまとめて配属先のサバ人民開発庁と協力隊事務局に提出していた。予算に関しては全貌を示してこの中でやることを一緒に考えるという方法を採用したこともあつたが、多くの場合、予算額等の情報を必ずしも全部をオープンにした訳ではない。

会議の議題は隊員が用意することが多かつた。村人が発言する機会がないということはなかつたが、ある種の村人の発言に対しては「問題外である」、「現実的でない」という回答をしたこともあつたように思う。たとえば水資源開発については、水田の規模が小さく大きな水源が無いティナンゴール村で灌漑を取り上げるのは適当でないとプロジェクト側が判断してからは、灌漑の可能性についてはあまり話し合われることがなかつた。また、雨水貯水タンクの建設を無償ではなくプロジェクトが日当を支払つて、工事を進めてはどうかという村人からの提案に対しては、どうやって当初の合意に沿つて村人の無償の共同作業でタンク建設を進めるのかが議題であるとして、日当を支払う方向での話はしなかつた。また、プロジェクトが村人と行つた開発事業は、それまでの政府の開発プロジェクトと比べて非常に規模が小さいものだったので、協力隊プロジェクトの事業は小規模の生活改善でなければならないという無意識の前提を村人に植え付けていたように思われる。また、隊員の職種が農業（食用作物）、家畜飼育、土木、保健、村落開発普及員であつたので、プロジェクトの活動がそれぞれの分野に集中した傾向は否定できない。このような事業もあつて、協力隊プロジェクトでは後述する農村観光事業にほとんど係わっていない。また、予算の制約もあり、あまり極端な事業をやるべきではないと自己規制をしていたところがあり、話を当時の村人の暮らしや生産の延長線上、適正技術に絞つて考える傾向が強かつた。全体

としては村人の意向を聞きながら共に事業を決定し、実行するように務めていたが、このようにプロジェクトのあり方に関する原則的な部分で、プロジェクト側が単独で断を下していたケースもなかったとは言えない。

当時は「参加型開発」という考え方は一般的ではなく、プロジェクトでもこれが議論されたり、意識されたりすることはなかった。プロジェクトの関心は、どうやって「プロジェクト後もその活動や事業成果が維持され、拡大されるよう図るのか」、「事業村だけでなく周辺の村にインパクトを与えるようなモデル性があるプロジェクトにするためにはどのようなシステムが必要なのか」を考えることにより多くの時間とエネルギーが割かれた。プロジェクトの側にはティナンゴール村を地域のモデル村にしなければならないとの焦りがあり、雨水貯水タンクの無償労働による建設の例に見られるように時に独断的であったことも否定できない。また、結論を急いだり、容易に村人の主張と妥協するのではなく、もっと粘り強く村人のリアリティー、発想を理解したうえで、より深い相互理解を図るべき局面もあったように思われる。

このようにティナンゴール村でのプロジェクトは、「参加型開発」という概念も「参加型手法」も用いていなかったが、その事業の実施には参加型開発の要素を多く含んだ開発手法が採用されたと考えられる。プロジェクトでは、住民と一体になって事業を行っていくことは当然の前提であったからである。実際、事業実施においてはプロジェクトと村人の長期・日常的な信頼関係に基づいて、多くの村人と話し合いながら事業を計画し、進めていた。話し合いのルールもできる限り村人の発想、事情に則り、事業計画の早い段階から村人の意見を取り入れるように務めた。また、村人にとって隊員は開発の方向を決めるリーダーではなく、自分たちの生業である焼き畑、政治家との関係等を補完する開発資源のひとつと認識されていた。このようにティナンゴール村での JOCV プロジェクトは、参加型開発の要素を多く持っていた事業と捉えることが可能であると思われる。

第4節 ティナンゴール村の農村観光事業（2007年の調査の方向）

これまで述べてきたように、1980年代にティナンゴール村（T村）で実施された協力は、村に立脚した参加型の農村開発プロジェクトであった。しかし、2001年の再調査の結果からは、インフラ整備を除けばプロジェクトで行った経済事業はほとんどその痕跡をとどめていない。T村の村人は、野菜栽培など協力隊プロジェクトの事業はほとんど継続せずに、自らの農村観光事業を始め現在まで継続している。

マレーシアではマハティール前政権の頃から大分県との交流を続け、1990年代からマレーシア版の一村一品事業を展開している。T村の農村観光事業も、マレーシア政府の一村一品事業に便乗する形で様々な支援を得ている。そこで、2007年のアジア経済研究所の「地域振興の制度構築に関する研究」では、既述のようにマレーシア・サバ州の平均的な農村であるティナンゴール村（T村）を例にとり、ルングス族の伝統的なロングハウス（高床式の長屋）という地域資源を活用した農村観光について、一村一品による地域振興の例として検証する。

中心的な研究課題は以下の通りである。マレーシア中央政府による一村一品事業の村レベルでの受容のあり方、影響について明らかにする。また、経済的・社会的（文化変容を含む）影響および村人の対応について検証する。特に一村一品事業を例にとり国レベルの政策に対する村人の対応、郡の役人（地方政府）、政治家、観光業者等のアクターがそれぞれの利害に基づいて中央政府の政策にどのように対応し利用したのかなどについてみる。また、ロングハウス、民芸品、自然、伝統的な踊り等の民族文化といった地域資源がどう活用され、活用されることによってどのように変容していったのか。与えられたインフラ環境におけるサービス提供、顧客確保といった村レベルでのサプライチェーン・マネジメントとは何か。外部との繋がりというネットワーク、その効率性を高める方法は何か、今後の援助の役割は何かなどについて考える。T村を中心とした近隣村落の一村一品事業への対応について

検証する。併せ、農村観光による一村一品事業と 20 年前（1985～1995）の協力隊事業との関連を明らかにし、外部者の開発協力の意義と限界について考察する。

調査の手順は、1－3月に既存文献や周辺情報収集を通じた現地調査準備を行い、3月にT村の農村観光事業の概要確認、関連するアクターと地域資源の特定、村の事業代実施主体、郡庁、政治家、観光業者等のコンタクトパートナーの特定のための予備的な現地調査を行う。この予備調査の結果を踏まえ、5月末にT村の村人や関係者の聞き取りを中心とする本格調査を実施する。この結果を6月以降に論文の形にまとめる。論文作成と並行して、T村のロングハウスを活用した農村観光に関する日本語ホームページを作成するなど、研究の成果が広く公開されかつ調査地の地域振興に役立つように図る。

¹ プロジェクト終了後の1994年3月、キリスト教徒であるジョセフ・パイリン氏を党首とするPBSは、連邦政府との関係悪化のため、1985年以来守り続けたサバ州政府政権党の座をUMNO（マレーシアのイスラム政党）を中心とするナショナル・バリサン（マレーシアの与党連合）に明け渡したことを追記する。

² 外務省サバ州コタ・キナバル領事館が作成した「サバ・サラワク事情（1990年）」を参考にした。

³ 国際協力事業団 青年海外協力隊事務局、『マレーシア国サバ州村落開発プロジェクト最終報告書』及び福永敬、[1987]「協力隊による村落開発事業－マレーシア・サバの事例から－」、(『国際協力研究』Vol. 3, No. 2)。

⁴ タムーについては下元豊[1984]『ルングス族の四季』未来社。

⁵ 後述するモグンデヒが毎月支払っている電気代は40リンギット（約1200円）程度である。

⁶ 下元 [1984]。

⁷ モグンデヒの例を含め、本節で紹介した村人は全て実在のティナンゴール村の村人である。但し、その名前はプライバシーを考慮して何らかの変更を加えている。

⁸ ルングス族の伝統的なロングハウスについては下元豊[1984]。